

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員総務部門管掌 原 昌 史
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員総務部門管掌 原 昌 史
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	30,228,920	34,709,629	42,423,860
経常利益 (千円)	2,421,562	2,740,933	3,219,857
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,675,009	1,924,493	2,243,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,778,501	2,419,122	2,361,013
純資産額 (千円)	35,414,591	37,596,060	35,997,103
総資産額 (千円)	58,131,083	57,292,337	60,522,418
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	111.17	127.64	148.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.92	65.62	59.48

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.57	90.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間に当社子会社のHIRANO AMERICA, INC.への出資を行い、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い、行動制限が解除され経済活動が正常化へと進みました。一方、日米間の金利差による円安の進行で一部輸出関連企業に明るさは見られたものの、エネルギー価格の高騰等の要因による物価上昇の影響を受け、原材料価格は高止まりし、景気停滞感は払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、米国では個人消費の回復や良好な雇用情勢を背景に堅調に推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やインフレ抑制に向けた利上げなど金融引締めの影響が継続しております。また、中国における景気減速感が強まるなど不透明であり、景気は楽観視できない状況であります。

当社グループにおきましては、昨年に引き続き「今から100年継続できる会社にしよう」をスローガンとし、5月には『長期ビジョン2030』を公表し、企業価値向上に向け新年度をスタートしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は34,709百万円（前年同期比14.8%増）となり、利益面では営業利益は2,638百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は2,740百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,924百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

エネルギー関連分野を中心に生産は順調に推移し、売上高は堅調となりました。経済情勢の変化による客先の工場立地変更及び工場建築計画変更による納期変更の影響や、前期以前に受注した中長納期の案件について、受注時と製作時の環境が変動し資材の長納期化や価格の高止まり及び外注費用等の高騰などは、依然業績に大きな影響を及ぼしておりますが、受注額の追加交渉や部品・装置の共通化・標準化によるコストダウン、装置の性能アップによる付加価値向上などに取り組み、さらに高収益案件が寄与し、若干ながら利益率は持ち直しました。

受注につきましては、エネルギー関連分野における顧客の中長期にわたる設備投資計画を背景に、前期以前に多くを受注したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においても受注は低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は17,237百万円（前年同期比62.5%減）、受注残高は62,433百万円（前期末比21.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は27,998百万円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は2,593百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

受注残高につきましては、53,564百万円（前期末比22.3%減）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は5,529百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は851百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

受注残高につきましては、7,597百万円（前期末比22.1%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は1,182百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は278百万円(前年同期比194.6%増)となりました。

受注残高につきましては、1,272百万円(前期末比2.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,230百万円減少し、57,292百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,504百万円減少し、44,654百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が765百万円増加したこと、及び有価証券が2,299百万円、その他に含まれる前渡金が1,648百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、12,638百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が378百万円増加したこと、及び無形固定資産が82百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,035百万円減少し、18,392百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が4,950百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、1,303百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が424百万円増加したこと、及び長期借入金が239百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,598百万円増加し、37,596百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,924百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が501百万円増加したこと、及び配当金を844百万円支払ったことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、216百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	23,657,058	+24.8
化工機関連機器	4,427,242	20.7
その他	781,828	7.3
合計	28,866,129	+13.7

(注)金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含まれております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	12,650,481	69.2	53,564,456	22.3
化工機関連機器	3,375,516	+9.3	7,597,237	22.1
その他	1,211,352	36.5	1,272,035	+2.4
合計	17,237,350	62.5	62,433,729	21.9

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	27,998,339	+31.3
化工機関連機器	5,529,266	29.4
その他	1,182,024	+9.3
合計	34,709,629	+14.8

(注)金額は販売価格によっております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品部材の仕入、法人税等の支払、設備投資、研究及び技術開発費用、借入金の返済、配当金の支払等であり、投資資金については、営業活動で獲得した資金と、金融機関からの借入により資金の調達を行っております。その調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、調達規模、既存の借入の弁済時期等を総合的に考慮し適宜判断し、実施しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,073,000	150,730	-
単元未満株式	普通株式 9,079	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,730	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

3. 当社は、2023年8月23日付で当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役6名及び取締役を兼務しない執行役員7名に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式10,765株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	312,300	-	312,300	2.03
計	-	312,300	-	312,300	2.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は312,384株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,744,679	12,065,139
受取手形、売掛金及び契約資産	27,309,645	27,280,488
電子記録債権	419,661	1,185,518
有価証券	2,299,889	-
仕掛品	311,393	283,419
原材料及び貯蔵品	335,991	433,020
その他	5,803,417	3,466,606
貸倒引当金	66,174	59,923
流動資産合計	48,158,505	44,654,269
固定資産		
有形固定資産	7,408,703	7,386,229
無形固定資産	672,204	590,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3,630,312	4,047,448
その他	652,692	614,344
投資その他の資産合計	4,283,004	4,661,792
固定資産合計	12,363,912	12,638,068
資産合計	60,522,418	57,292,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,442,662	2,848,694
電子記録債務	4,735,159	5,585,521
短期借入金	10,100,000	5,150,000
1年内返済予定の長期借入金	508,416	366,804
未払法人税等	91,766	114,582
前受金	1,911,118	1,795,436
賞与引当金	260,420	93,136
製品保証引当金	35,677	39,387
その他	2,343,288	2,399,280
流動負債合計	23,428,508	18,392,843
固定負債		
長期借入金	493,300	253,960
役員退職慰労引当金	67,120	76,472
退職給付に係る負債	452,112	466,351
資産除去債務	16,453	16,703
その他	67,820	489,945
固定負債合計	1,096,806	1,303,433
負債合計	24,525,314	19,696,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,359,730	1,371,312
利益剰余金	32,099,353	33,179,556
自己株式	376,502	363,959
株主資本合計	34,930,403	36,034,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124,666	1,625,956
為替換算調整勘定	-	15,916
退職給付に係る調整累計額	57,966	48,710
その他の包括利益累計額合計	1,066,700	1,561,329
純資産合計	35,997,103	37,596,060
負債純資産合計	60,522,418	57,292,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,228,920	34,709,629
売上原価	25,378,010	28,866,129
売上総利益	4,850,909	5,843,500
販売費及び一般管理費	2,534,873	3,204,517
営業利益	2,316,036	2,638,982
営業外収益		
受取利息	2,665	1,204
受取配当金	86,055	99,180
その他	37,375	46,210
営業外収益合計	126,096	146,596
営業外費用		
支払利息	10,019	42,983
固定資産除却損	8,781	1,480
その他	1,768	182
営業外費用合計	20,569	44,645
経常利益	2,421,562	2,740,933
特別損失		
投資有価証券評価損	572	-
特別損失合計	572	-
税金等調整前四半期純利益	2,420,989	2,740,933
法人税、住民税及び事業税	657,650	549,829
法人税等調整額	88,329	266,610
法人税等合計	745,980	816,440
四半期純利益	1,675,009	1,924,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,675,009	1,924,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,675,009	1,924,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,621	501,289
為替換算調整勘定	-	15,916
退職給付に係る調整額	19,870	9,255
その他の包括利益合計	103,491	494,629
四半期包括利益	1,778,501	2,419,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,778,501	2,419,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に当社子会社のHIRANO AMERICA, INC.への出資を行い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2023年12月28日開催の取締役会において、2023年6月に創業88周年を迎えたことを記念し、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に基づき、下記のとおり、ヒラノテクシード従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年3月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 36,520株(注)
(3) 処分価額	1株につき1,758円
(4) 処分総額	64,202,160円(注)
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分株式の数となります。) (ヒラノテクシード従業員持株会 36,520株) なお、各対象従業員(注記において定義します。)からの付与株式数の一部申込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注)「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の従業員415人に対して、それぞれ当社普通株式88株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)の数(最大415名)に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社の子会社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権154,704円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に88株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年12月28日開催の取締役会において、2023年6月に創業88周年を迎えたことを記念し、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	2,176千円
電子記録債権	-	1,048

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	445,252千円	552,153千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	421,758	28.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	421,995	28.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	421,994	28.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	422,295	28.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	4,293	5,875	708,977	719,145
一定期間にわたり移転される財	21,312,055	7,825,729	371,989	29,509,774
顧客との契約から生じる収益	21,316,348	7,831,604	1,080,967	30,228,920
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,316,348	7,831,604	1,080,967	30,228,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	21,316,348	7,831,604	1,080,967	30,228,920
セグメント利益	1,165,635	1,835,471	94,686	3,095,792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,095,792
全社費用(注)	779,756
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316,036

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	715,505	340	684,244	1,400,089
一定期間にわたり移転される財	27,282,834	5,528,926	497,780	33,309,540
顧客との契約から生じる収益	27,998,339	5,529,266	1,182,024	34,709,629
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,998,339	5,529,266	1,182,024	34,709,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	27,998,339	5,529,266	1,182,024	34,709,629
セグメント利益	2,593,025	851,269	278,945	3,723,240

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,723,240
全社費用(注)	1,084,257
四半期連結損益計算書の営業利益	2,638,982

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	111円17銭	127円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,675,009	1,924,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,675,009	1,924,493
普通株式の期中平均株式数(株)	15,067,017	15,076,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第100期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	422,295千円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。